

「奄美群島振興開発に必要な政策金融のあり方について」(平成25年3月、奄美群島振興開発基金の今後のあり方に関するワーキンググループ報告)の概要

奄美群島振興開発に必要な政策金融のあり方について【概要①】

奄美群島の経済の状況

- 経済規模は、
 - ・S40～60にかけて急激に増加、H10からは微減傾向。
 - ・H12以降、各年3,300～3,500億円で推移
- 基幹産業は、
 - ・農業で、サトウキビは台風の影響等により減産。それに代わる作物（ジャガイモ、花き）は順調で、タンカン、マンゴーなどの高付加価値品目の生産拡大を推進
 - ・大島紬業は和装需要の低迷により不振が続き、建設業も公共事業の縮小や群島外事業者との競合により総生産額は大幅減。
 - ・観光関係はH28世界自然遺産登録に向けた準備中
 - ・情報通信業は産業の拠点としてのインキュベーション施設を設置
 - ・以前の基幹産業が衰退する一方で、新たな産業の萌芽が始め
- 事業所数は中小零細事業者割合が高く、1人あたり所得水準は低い

域内における金融の情勢

- 群島内金融機関の貸出総残高は、2,088億円(H22)で微減傾向
- 民間金融機関は、
 - ・地銀2行(7店舗)、地元信金・信組(各14店舗)、農協
 - ・鹿児島県信用保証協会は、群島を対象に通常業務はなし
- 政府系金融機関は、鹿児島市内に日本政策金融公庫、商工中金

奄美基金(独立行政法人)

- 零細で信用力が低い事業者へ資金供給を行う底支えの役割
- 近年、民間金融機関出身の理事長を公募で選任
- 大きな課題: 58億円の繰越欠損金
- 累次の独法改革を通じての指摘

・奄美群島には、依然として本土と比較して経済的格差が未だ存在 ・経営規模の零細性等から、信用力・担保力は低い状態
 ⇒奄美群島の自立的発展に向け、中小零細事業者等への資金需要に応え、諸産業の育成・振興を図るために、
以下のような視点に立って、奄美群島における一般の金融機関を補完・奨励する政策金融の機能が重要

奄美群島の振興開発の促進にあたり必要な政策金融の機能

①事業者の業種、規模等の特性に応じて資金を安定的に供給

- 第1次～3次産業まで幅広い業種にわたって機動的に対応、低迷の続く既存事業からの事業転換支援、適切な金融手法を提供し業態の変化への円滑な対応
- 体力の弱い零細事業者の発展的段階に応じた多様な金融支援、一般の金融機関の取引を促進

②地域に密着した決め細かな助言・指導

- 零細な事業者や創業者などへ金融諸手続きを含め、身近できめ細かな助言・指導
- 融資・保証の実施後、債権管理、回収に至るまで、利用者の近くに存在し経営状況等の把握や経営上の助言指導

③ステークホルダーである地元自治体(鹿児島県、市町村)の施策との協調

- 振興開発計画に沿った業務実施
- 産学金学官連携における中核的存在として地域経済をリードする役割
- 市町村等施策への資金対応を制度化

奄美群島振興開発に必要な政策金融のあり方について【概要②】

奄美基金の改革の推進

奄美群島における政策金融に求められる機能を、振興開発施策の方向性に沿って、効果的・効率的に果たすためには、振興開発に特化した金融業務を奄美群島に意思決定機構を置いて行う奄美基金において、必要な改革を行った上でこれを担うべきである。

奄美群島振興開発基金の業務のあり方

- 審査の強化、債権管理の徹底等
- 奄美経済情勢の実情にあった条件設定、
- 融資と保証を共に自ら行い得る特性を活かした取組
- 事業者に対する情報提供業務の強化
- 地域に根ざした優位性を活かす取り組みの拡大
- 地元自治体が行う産業振興への助言

奄美群島振興開発基金の組織運営のあり方

- 組織規模が小さい故に、役員に対する牽制や部署間の牽制機能が十分に働く枠組みを構築
- 今後の内部統制のあり方
 - PDCAサイクルの徹底
 - 期中に数値目標等の報告を行う経営管理
 - 事務リスク軽減のための組織内アラーム機能の構築
 - 資格取得の奨励、外部研修への派遣、人事交流を充実
- 組織の目標管理、収益管理、事務管理、人事管理は、振興開発計画との関係性を意識

繰越欠損金の解消に向けて

- 平成23年度末の繰越欠損金は58億円
(融資業務26億円 保証業務:32億円)
- 繰越欠損金解消に向けた基本的な考え方
 - 延滞債権等の発生防止
 - 既存のリスク管理債権の削減
 - 職員の人材育成
 - 質を伴った融資・保証の充実
- 近年の状況と進捗の展望
 - 平成22年度より融資額、保証承諾額、取扱件数とも2年連続で増加
 - 融資残高は減少に歯止め、保証残高は18年ぶりに増加
 - リスク管理債権額は、2カ年(平成22、23年度)続けて減少
- 当面の目標
 - 理事長等のリーダーシップの発揮
 - 単年度利益の連続計上
 - 繰越欠損金解消計画は、進捗状況の点検・評価を実施

■ 今後とも奄美基金が責任をもって、奄美群島の振興開発に必要な政策金融を担う機関の機能を適切に果たしていくためには繰越欠損金の解消が重大な課題であるとの問題意識の下、業務・組織の改革の推進により、繰越欠損金の解消を軌道に乗せ、加速することが必要である。

■ 地域に根ざした政策金融を担う機関として、振興開発計画に基づく事業に対し、奄美基金の財務状況を勘案した上で、一般の金融機関と相互協調のもと必要な資金の供給を行うべきである。